県民の皆様へ

公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会
会　　長　　寺　村　建一郎

令和７年度事業報告

１．はじめに

当協会は、昭和５３年４月に日本不動産鑑定協会中部支部岐阜県部会として発足し、平成２３年４月に社団法人から公益社団法人へ移行し現在に至っております。

公益社団法人移行後は社会的意義を十分理解し、県民の皆様のための岐阜県不動産鑑定士協会として、会員一同ますます研鑽を重ね、皆様のお役に立つ活動や情報の発信を積極的に行うことにより地域社会に貢献してまいりました。

令和７年度の当協会の活動概要は次のとおりです。

・コロナ禍の影響により令和２年から中断していました市民公開講座について、県民及び行政担当者を対象に「不動産鑑定士による被災地の住家等被害認定調査の支援」をテーマとして開催いたしました。

・例年どおり春季（４月）及び秋季（１０月）の無料相談会は、予約制により開催いたしました。また、毎月の定期無料相談会は、県民の皆様のニーズと利便性を考え開催いたしました。

・一方で、会員の知識の習得及び資質の向上を図るため、会員対象の研修会を継続して実施いたしました。

・地価公示、地価調査等の公益事業では、オンライン会議を効率良く活用し、より精度の高い不動産鑑定評価が実施できるよう努めました。

・年２回、公益社団法人岐阜県宅地建物取引業協会と共同で行っております「岐阜県不動産市況ＤＩ調査」は、地価動向に関する有益な情報の一つですが、昨年度と同様に、調査結果を取りまとめ、県民の皆様に提供いたしました。

このうち、市民公開講座を開催した成果として、県下で初めて池田町との間で、「災害時における住家被害認定調査等に関する協定」を締結し、万が一の災害発生時に迅速な支援を行うことができる体制づくりに努めました。

一昨年１月に発生した能登半島地震、それに続く同年９月の豪雨災害、更に昨年も全国各地で頻発し地震、火災等の自然災害による建物の損壊、道路網の寸断等

は、安心安全であるべき社会生活に大きな影を落としています。また、円安を要因とした継続的な物価上昇に加え中東情勢の緊迫に伴う石油価格及び石油製品の急騰等は、社会生活の先行きに大きな不安を抱かざるを得ない状況に置かれておりますが、私たちを取り巻く社会経済環境の変化に細心の注意を払い、一層の自己研鑽を図りつつ、不動産の鑑定評価業務を通じて県民の皆様方のお役に立つ活動や情報発信を積極的に進めてまいりました。

２．事業概要

（１）社会一般に対する市民講座や相談会の開催

ア　市民公開講座の開催

①開 催 日　　令和７年８月２９日（金）

②会　　場　　じゅうろくプラザ５階大会議室

③テーマ及び講師

・第１部　『不動産鑑定士による被災地支援活動』

（公社）日本不動産鑑定士協会連合会常務理事・災害対策支援特別委員長　　佐藤　麗司朗　　氏

・第２部　『住家被害認定調査の基礎』

（公社）日本不動産鑑定士協会連合会常務理事　　白神　　学　　氏

（公社）岐阜県不動産鑑定士協会理事　　荒山　徳統　　氏

③参加人数　　８０名

イ　相談会の開催

①春と秋の無料相談会

・春の無料相談会･･･令和７年４月１日開催

岐阜市･･･相談者　４名

大垣市･･･相談者　５名

高山市･･･相談者　１名

多治見市･相談者　１名

羽島市･･･相談者　３名

各務原市･相談者　７名

可児市･･･相談者　４名

瑞浪市･･･相談者　２名

令和７年４月２日開催

美濃加茂市･相談者　３名

令和７年４月７日開催

関市･･･････相談者　４名

・秋の無料相談会･･･令和７年１０月１日開催　令和７年１０月２日開催

大垣市･･･相談者　６名　美濃加茂市･相談者　１名

高山市･･･相談者　４名

羽島市･･･相談者　６名

可児市･･･相談者　４名　令和７年１０月６日開催

各務原市･相談者　５名　岐阜市･･･相談者　５名

中津川市･相談者　２名　関市･････相談者　４名

多治見市･相談者　３名

②定期無料相談会･･･士協会事務所で月１回（第３水曜日）開催

相談件数　１３件／年

相談回数　９回（４月、５月、６月、７月、８月、９月、１０月、１月、３月）

（２）県民に有用な不動産に関する情報の提供

ア　「不動産市況ＤＩ調査」の実施

① 実施時期　令和７年４月１日～令和７年４月３０日

アンケート発送数　１，１１５社

アンケート回収率　４１．８％

公表時期　令和７年６月

② 実施時期　令和７年１０月１日～令和７年１０月３０日

アンケート発送数　１，１２８社

アンケート回収率　４３．７％

公表時期　令和８年１月

イ　県民のための公的土地評価の支援事業

①地価調査事業

県からの受託日　令和７年４月　１日

事業完了報告　令和７年９月３０日

②固定資産時点修正（１１市町村）

令和７年４月～令和７年１０月

③固定資産評価替え業務（１１市町村）

令和７年４月～令和８年　３月

（３）その他事業

ア　研修会の開催

①令和７年　５月２７日　［参加者：２６名］

「擁壁保証について」

講師：一般財団法人日本擁壁保証協会

村上　哲　　氏

②令和８年　１月　９日　［参加者：１８名］

「２０２６年の経済環境と投資戦略」

講師：野村證券株式会社岐阜支店　　西川　務　　氏

イ　新聞紙上広告（岐阜新聞掲載）　２回

令和７年９月１７日（地価調査発表時）

令和８年３月１８日（地価公示発表時）

＊不動産鑑定評価をはじめとする不動産に関する無料相談会開催等の案内

ウ　他団体との交流

・会員の資質向上のための専門職業家団体（弁護士会、税理士会、公認会計士会等１２士業団体）との交流

・令和８年３月１７日開催の「何でも相談フェア（主催：岐阜県士業連絡協議会）」に参加

エ　能登視察研修

震災を経験した「のと鉄道」社員が語り部となり、能登に何が起き、人々がいま何を思い、考え、生きているのか、といった“能登の今”を伝える『語り部列車』に乗車し、能登半島地震発生以降の状況等を視察し、今後、不動産鑑定士が被災地支援を行う上での課題や解決策等を探ることができました。

・実施日時　　令和７年７月２６日（金）～２７日（土）

・参加者数　　１３名